

第 6 期幕別町総合計画

基本構想・基本計画素案に対する

団体意向調査 意見の回答書

（ 実施時期：平成 29 年 10 月
意見の提出件数：5 件
意見の延べ件数：12 件 ）

No.	ご意見	意見に対する町の考え方
1	<p>①【介護現場の人材不足問題の解消】</p> <p>高齢者の今後益々の増加に伴い、介護施設等への入所希望者も増えてくるが、それを支える介護人材の不足が全国的に叫ばれて久しい状況にある。</p> <p>当法人では、介護人材育成のために、本年度（平成 29 年度）より、帯広大谷短期大学や帯広コア専門学校等、道内の介護福祉士養成学校に進学し、卒業後、当法人に就職する場合、養成学校在学中に月額 6 万円（最長 2 年間、24 ヶ月 144 万円）の奨学金を単費で支給する制度を立ち上げたところである。</p> <p>このような制度を持つ法人は道内でもまだ多くはないものの少しずつ増えてきており、先進的な自治体においては、地元雇用の拡大と施設入居待機者の削減の観点から、補助金を支給しているところもあると聞いている。</p> <p>国の介護報酬単価の減に伴い、介護保険施設を経営する法人は経営的にも厳しく、当法人でも例外ではないが、喫緊の課題として「人材確保」は最優先課題であり、そのために奨学資金制度を整備しなければならない状況であった。</p> <p>このような状況を考慮いただき、次のとおり意見を提案する。</p> <p>基本計画（案）19 ページ</p> <p>【施策の方向性】</p> <p>1 適切な介護サービスの提供</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 介護現場の人材不足問題の解消に取り組み、より質の高いサービスの提供を推進します。</p>	<p>① 介護現場の人材不足の解消については、本町におきましても大きな課題の一つとなっておりますので、基本計画(案)「第 3 章 人がいきいき住まいる 第 2 節 明るい長寿社会の実現 施策の方向性 1 適切な介護サービスの提供」(1)の「必要な介護サービス基盤の整備を促進します。」に含めて記述したところであります。</p>

No.	ご意見	意見に対する町の考え方
2	<p>①【農福連携の取組推進】 幕別町の基幹産業である農業と福祉を組合せ、福祉の充実だけでなく農業の振興効果も兼ね備えたいいわゆる「農福連携」の取組が推進されるよう働きかける、という文言があってもいいのでは</p> <p>②【アイヌ民族への福祉について】 地域福祉の項に、アイヌ民族への福祉施策、というような表現があるが、アイヌ民族の血を引いているというだけで、福祉の対象となるという考え方に疑問があります。 白人地区にコタンのあったという歴史背景、貴重な収蔵物のある蝦夷文化考古館、アイヌ刺繍などの伝統工芸やアイヌの郷土料理を継いでいこうというグループの活動など文化的な面から支援することで不十分なのか？と考えます。</p> <p>③【各福祉施策が有機的なかかわりを持つように】 障がい者福祉、高齢者福祉、子育て支援とそれぞれがそれぞれの項目に謳われていますが、それらが個別ではなく、有機的な関わりを持って実現されるような働きかけを行うというような意味のことを地域福祉の項に加えて頂けたらと考えます。</p> <p>④【引きこもりの方々に継続的に働きかける施策を】 障がいのあるなしにかかわらず、家族以外の社会との繋がりを断ち、持っている力を眠らせたまま、ずっと閉じこもっている「引きこもり」の方々が町内にもかなりの人数存在します。困難ではありますが、この方たちが少しでも外界とのかかわりを持っていけるよう継続的に働きかけるような施策の必要性を感じます。</p>	<p>① 「農福連携」の取組については、幕別町にとっても推進すべき事業と考えております。今回の基本計画(案)では、福祉分野ではなく産業分野である「第2章 特色ある産業で住まいる 第1節 時代に即した農業振興 施策の方向性6 農畜産物の安定生産・生産性の向上」(2)において、農業と福祉が連携した取組（農福連携事業）を促進することとしています。</p> <p>② 北海道では、アイヌの人々の社会的・経済的地位の向上を図るため、昭和49年度から4次にわたる「北海道ウタリ福祉対策」を実施しております。その後3次にわたる「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方策」を策定し、関連施策を総合的に推進しているところであり、町といたしましても、北海道の福祉対策と連携しアイヌの人たちの生活向上に努めていくものであります。</p> <p>③、④ 基本構想(案)「第2章 幕別町の将来像 第2節 基本目標3 人がいきいき住まいる」の中で「高齢者や障がい者をはじめ全ての町民が、住み慣れた地域でともに生きがいを創り上げ、安心して暮らすことができるよう、多様なサービスの提供に努めるとともに、ボランティアやNPO法人、企業、関係機関と連携して共生社会の構築を推進します。」としており、「多様なサービス」として、各福祉施策の接続を考慮し、個々に応じた施策を推進するものであります。</p>

No.	ご意見	意見に対する町の考え方
3	<p>①【コミュニティスクール事業の推進】</p> <p>基本計画の中に小中一貫教育の推進が明記されていて、大変よいと思います。町の推進構想では、33～34年度に第3期の推進事業として、コミュニティスクール事業の実践が掲げられていることから、このことの記載をもう少し積極的な表現で盛り込んだ方がよいと考えます。</p> <p>②【学校ホームページの充実】</p> <p>学校からの情報発信については、各学校努力を重ねていますが、学校ホームページが弱く、この充実が避けて通れない課題となっています。技術的な研修と継続して更新できる体制づくりを基本計画に盛り込むことが必要だと考えています。</p>	<p>① 「コミュニティスクール事業の推進」につきましては、基本計画(案)「第4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる 第2節 「生きる力」を育む学校教育の推進 施策の方向性2 小中学校教育の充実」(3)でコミュニティスクールを前提とした「社会に開かれた学校経営を推進」することとしておりますが、具体的には今後、教育委員会が策定する第6次幕別町生涯学習中期計画に位置付けて推進してまいります。</p> <p>② ホームページも含めた学校からの情報発信については、基本計画(案)「第4章 豊かな学びと文化、スポーツで住まいる 第2節 「生きる力」を育む学校教育の推進」の施策の方向性「2 小中学校教育の充実」(5)の文中にある「社会に開かれた学校づくり」の一つの手法でありますので、「(8) 教職員の研修を促進し、指導力の向上及び資質の向上に努めます。」の中で推進してまいります。</p>

No.	ご意見	意見に対する町の考え方
4	<p>①【コミュニティスクール事業の推進】</p> <p>現在、日本津々浦々で課題とされる人口問題、少子高齢化は喫緊の問題とされています。幕別町もさることながら、2040年示されたとおり5千人の人口減であり、2027年における人口推進計画を25,662人としていますが、何よりもまずは住みたい町づくりを基本の柱として町づくりを推進していかなければならないと思います。「魅力ある町」「安心できる町」を今後も過去を検証しつつ、更には他の町づくりを研究して導入にも時間をかけずに邁進してほしいと考えます。</p> <p>さて、学校教育に特化して言えば、ここでも検証と更には行政と学校設置者との協議、いわば「コミュニティ・スクール」を導入するとありますが、壁を越えての学校づくり・協力を形だけのものに終わらず、前に向かせた協議の定着を是非望みたいと思います。</p>	<p>① 人口減少問題は喫緊の課題であり、平成28年1月に「幕別町人口ビジョン」及び「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策に取り組んでいるところであります。今後も、第6期幕別町総合計画の将来像に定めております「みんながつながる 住まいる まくべつ」のもと、「住んでみたい」「住んでよかった」「住み続けたい」幕別町を目指し、あらゆる施策を総動員して、笑顔あふれるまちづくりを進めてまいります。</p> <p>「コミュニティスクール事業の推進」につきましては、小中学校においても取組を進めているところでありますが、ご要望をいただきました高校版学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の導入等について、北海道教育委員会と協議を進めてまいります。</p>

No.	ご意見	意見に対する町の考え方
5	<p>①【農業振興について】 農業は、国民の胃袋を守り、国土の環境保全や景観形成など、多面的な機能を発揮している。本町の基幹産業として重要な役割を果たしているとの認識であるが、これらのことを町民に向けてのアピールが不足していると思う。予算規模に占める割合が妥当なものなのか示していただき、議論する必要があるのではないかと。</p> <p>②【農業の担い手確保、育成について】 特に高齢化が進む中で、担い手の確保、育成に向けた更なる取組、町民向け理解をお願いしたい。</p> <p>③【農業の労働力不足について】 労働力不足は全産業に言える課題であるが、特に農業は深刻である。近年、農業のIT化が叫ばれているが、これに向けた基盤づくりを積極的に進めていかないと立ち行かない時代となる。個別への投資施策と同時にこのIT化に向けての基盤づくりの施策をお願いしたい。</p> <p>④【バイオガスプラントによるお金の地域内循環について】 地域再生には、お金を地域内で回すこと、外に出さない施策が必要である。少しくらいの不便でも地域の方々と話し合い、地域内で循環させる仕組み作りが大切である。便利な安さの追求が結果として、地域を疲弊させる。 この最たるものがエネルギーである。電力や燃料を利用しなければ、ライフラインが保てないが、このエネルギーは全てお金で買い、そのお金が全て町外に流れている。 糞尿の積極的な利活用や木の利活用によるバイオガスプラントの導入を図り、お金を町内で回す施策を早急実現すべきである。 この考え方は、町の環境宣言にもマッチし、人を呼び込める起爆剤となり得るのではないかと。</p>	<p>① 農業振興につきましては、基本計画(案)「第2章 特色ある産業で住まいる 第1節 時代に即した農業振興」の施策の方向性「9 都市と農村との交流」、「10 農業に対する理解の促進」、「11 消費者と生産者との結びつきの強化」に包含されるものであります。 なお、予算については、各施策分野すべてにおいて、総合計画の実施計画の中で位置付けした上で、実施年度に予算化しております。</p> <p>②、③、④ 農業の担い手確保、育成や農業の労働力不足につきましては、基本計画(案)「第2章 特色ある産業で住まいる 第1節 時代に即した農業振興」の施策の方向性「4 担い手の育成・確保」、また、「6 農畜産物の安定生産・生産性の向上」(2)の文中にある「労働力の確保のため、ICTを活用したスマート農業」に包含されております。 さらに、バイオガスプラントの導入につきましては、基本計画(案)「第2章 特色ある産業で住まいる 第1節 時代に即した農業振興」の施策の方向性「8 農業・農村が持つ多面的機能の維持と発揮」(3)の文中にある「バイオガスプラントの導入及び耕畜連携による地域循環システムを推進します。」に包含されるものであります。 具体的な施策につきましては、実施計画の中で位置付けてまいります。</p>